

第10回外交政策センター講演会

「今、日本外交に何が必要か！」

講演者：松川るい（参議院議員）

日時：2019年10月4日(金) 18:30～20:30
場所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター



ご経歴：東京大学法学部卒業。平成5年外務省入省。平成9年米国のジョージタウン大学国際関係論大学院修士号取得。軍縮代表部一等書記(ジュネーブ)、国際情報統括官組織首席事務官、在韓国日本大使館参事官、日中韓協力事務局次長(ソウル)を経て、平成26年総合外交政策局女性参画推進室長。平成28年2月末同省を退官。同年7月より現職。

東アジアでは、目まぐるしい情勢の変化が起きている。まさに、歴史的転換点にあると言えるだろう。最近、民主主義国家はどこも調子がいいとは言えず、独裁国家は長期的に計画して行動している。

例えば、2008年ごろから、中国公船が頻りに尖閣諸島に来るようになった。以前は、領海侵犯のたびに大きく新聞でも報じられていたが、今ではほとんど報じられない。私たちがその状況に慣れてしまったのだ。しかし、中国側の野心は変わっていない。

中国の台頭により、米中のパワーバランスは大きく変化している。2017年10月、中国は、共産党大会で、2049年までに世界の覇権国を目指すと言った。それに対抗するように、12月、米国でNSS（National Security Strategy）が出され、翌年10月4日、ペンス副大統領が対中脅威を露わにした中国への宣戦布告とも言える演説をハドソン研究所で行った。米中新冷戦の始まりである。米国では長らく中国に対し、関与政策を行ってきたが、中国は米国の思い描いたように変わらなかった。中国の本質は共産主義ではなく、エリート独裁体制である。中国は、脆弱な南シナ海から、海洋国家を目指している。米国が世界の中で圧倒的に強いという状況はすでに崩れ、米国はアメリカファーストとなった。これは、オバマ政権のときからである。

一方、朝鮮半島も同様に、南北ともに非常に大きな変化をむかえている。朝鮮半島は、古来より日本の安全保障政策の中心であった。海洋

国家の日本にとって、脅威が来るとしたらそれは朝鮮半島からであった。そして、そこに敵対勢力を置かないようにするのが日本の安全保障政策であった。

文政権は南北統一されれば、国内の様々な問題が解決すると信じている。米韓同盟も対北朝鮮のための条約なので、南北統一で米韓同盟も不要になると考えているようである。しかし、北朝鮮は韓国より現実主義である。それは、南北統一よりも、金王朝存続を最優先事項とみているからだ。そもそも、一人当たりGDPでは、南北格差は30倍もある。このような状況で、南北融和を行って、人の往来など活発になるところか韓国に行って北朝鮮に戻らない状況ができるだけだ。

このような中で、日本が東アジアの中で生き残るために最も重要なことは、米国との関係である。北朝鮮によるSLBM発射は、北朝鮮の脅威の質を大きく変更した。日本は、日本を侵略させない国力と防衛力を維持しながら近隣諸国とバランスを保った外交を展開していかなければならない。中国、ロシアに対しても同様の対応をする必要がある。そして、何よりも米国は日本に対し領土的野心を持たない、価値観を同じにする貴重な同盟国だ。こここのところ軍事的オプションがないことを見透かされたこともあり、米国のレバレッジは北朝鮮に対してもイランに対しても低下している。米国は北朝鮮に非核化を諦めたとも見られているのかもしれない。

今後の日本は、朝鮮半島と同様に、北極海航路からの脅威も考慮した上で、日本海を北に向けたシーレーンと捉える安全保障体制を考えていく必要もあるだろう。そして、アジア近隣とのますます創造的な外交が必要となるだろう。



— 深層を読む —

誰も踏み入れたことがない「未踏の世界」に踏み入る我々はどうしたらいいのか!

川上高司（外交政策センター理事長・拓殖大学海外事情研究所長）

2020年の国際社会は、SNS(ソーシャルネットワークサービス)、AI(人工知能)、ビッグデータ(GAFA)、IoT(モノとインターネット)などの新技術、量子科学や脳神経学、空間も陸海空から宇宙やサイバーなどの新しいドメイン(領域)へと広がりつつある。これらによって我々の生活を含め、戦争体系に急激な大変



革もたらされつつある。さらにこれらの技術革新は官民の両方の領域でめまぐるしい変容を瞬時にして遂げているために、そのスピードや実態に追いついていけない状況が出現している。

日本社会に起きている現象はドラスティックである。2020年はオリンピック開催の年であるが、これを機に訪日外国人が益々増え、政府の方針で外国人労働者の受け入れが拡大される。その結果、日本は人口動態の転換を迎える。

日本では出生率と死亡率とが逆転し、人口減少は継続し65歳以上が30%を超える。外国からの大量の移民がない限り際限のない人口減少が続く。日本の総人口は2010年の1億2,805万7千人から一貫して減少し2050年には毎年90万人減り、このままいけば2060年には8,800万人、2100年には500万人となるとされる。つまり、日本は現在のGDP第三位の地位を維持するために移民や外国人労働者を受け入れるのか、国家自体をスケールダウンして江戸時代の日本(当時の人口は約3000万人)を模倣して生き延びる

選択をせねばならない。

また、日本では人口が減少する中で高齢化現象も起きている。65歳以上人口は、3,515万人となり、総人口に占める割合(高齢化率)も27.7%となっている。それは労働力人口の減少となり経済活動が鈍化しGDP(国内総生産)の低下へとつながる。そうなれば国際競争力は下がり税収も下り社会保障費が不足し国家自体のスケールダウンが起こる。

これを補うのが最先端技術と医療技術であろう。遺伝子工学やナノテクノロジーといった分野は猛烈な速さで進展している。修復治療や再生医療で疾患を治療するだけでなく劣化してきた組織を再生し、手や目や脳をアップグレードすることも可能となる。人間をアップグレードするには、生物工学、サイボーグ工学、非有機的生物を生み出す工学の発達がある。生物工学は人の遺伝子コードを書き換え、脳の回路を配線し直し、生科学バランスを変え、安全に新しい手足を生えさせることとする可能とする。サイボーグ工学は、バイオニック・ハンド、人工の目、無数のナノロボットと一体化させる。

人類の寿命が延び、労働可能年齢があがれば国力の低下は抑えられる。医療が発達し生活はより便利になって平均寿命が伸び続け定年年齢を引き上げたり退職後の雇用をつつたりして高齢者の労働力参加率を高めれば労働人口は増加する。しかも人口減少はロボットや外国人労働者で補える。現在は60歳や65歳が定年であるがこれから人生100年時代が到来すれば60代半ばはまだ働き盛りともいえる世代となるのは目前かもしれない。

「韓日関係」と「米日関係」

石澤靖治（外交政策センター副理事長・学習院女子大学教授）

ほとんど気づかれていないことだが、国際報道の表現で不思議なことがある。それは二国関係における呼び方である。例えば日本と中国との関係については、一般には「日中関係」として報道される。ところが中国政府が発表したことを先方の言葉として記述する場合には「中日関係」とされている。韓国との関係でも同様で、一般には「日韓関係」で韓国側からのことを述べる場合は「韓日関係」である。私の記憶では、以前はどちらであって「日中関係」「日韓関係」だけであり、ある時期からこのような形になったようだ。

だが、これが全ての国について同じかというところではないようだ。その最たるものが「日米関係」である。日本の外交のみならず内政にも密接な関係にあるアメリカとの関係だが、アメリカ側から日本について発言があった際に「米日関係」として表記されたのを見たことがほとんどない。そこでグーグルで、「米日関係」として検索してみた(2019年11月2日午前9時アクセス)。すると検索の3ページ目に2018年12月1日付で時事通信がG20でのトランプ大統領の発言で「米日関係は歴史的に見ても、かつてないほど盤石だ」というものがみられるのみであった(1ページ目にブルームバーグニュースの2019年5月28日付で米日関係と出てくるが、これは英文記事を翻訳したもの)。つまり基本的にアメ



リカに対しては「日米関係」なのである。

これは何を意味するのか。それは日本は中国や韓国には「気を遣っている」が、アメリカには「気を遣っていない」ということではないだろうか。例えば、日本は韓国にはこれまで様々な点で譲歩し、気を遣ってき

た。それが「韓日関係」にも表れている。一方、日本のアメリカに対する態度はどうか。かつて駐日大使を務めたハーバード大学教授エドウィン・O・ライシャワー氏が生前こう言っていたことを思い出す。「日本の人は、アメリカに対して日本語で結構ひどいことを言っていますよ」と。

最近の日韓関係について「日本に何を言っても許される」とも思えるような韓国側の態度に対してかつて贖罪意識のあった日本人でも、もう受け入れ難いという態度に転じているように思われる。言い換えればもう「甘えは許さない」というようなものだ。日本のアメリカに対する態度は韓国の日本に対するそれと同様ではないが、アメリカに対しても「日米関係」と「米日関係」の使い分けを明確にして、対等な関係を築くべきではないのだろうか。

「自由で開かれたインド太平洋構想」は新たな地域戦略となるか

宇佐美正行（金沢工業大学客員教授）

安倍総理が国際政治の舞台で脚本を描き続けてきた「自由で開かれたインド太平洋構想」は、今年9月に開かれた初の日米豪印4か国の閣僚級（外相）協議を機に新たな展開を迎えたと言える。構想の主な登場人物である4か国の協力枠組み（Quad）は、一昨年に日本が旗振り役



となって局長級会合が久々に再開された。その際、河野外相（当時）は、外相級、さらには首脳級の戦略対話へと引き上げる考えを表明していた。まずは外相級会合がようやくの幕開けとなった。

ただし、この構想が拍手喝采の中で千秋楽を迎えることができるか否かは、主役でもある米国（トランプ大統領）の出方に掛かっている。そして、それが残念ながらも心もとないのである。

この構想は、一言で言えば、インド太平洋を「国際公共財」と位置づけ、法の支配や航行の自由（普遍的価値）を基礎に置きつつ、開発協力による地域の連結性を強め（経済利益）、海洋の平和と安定のための取組（海洋安全保障協力）を進めるものである。無論、中国が進める「一帯一路」構想への対抗軸であることは衆目の一致するところでもある。

構想そのものは第1次政権時から安倍総理が入念に練り上げてきた日本発のアイデアであった。一躍スポットライトを浴びたのは、トランプ大統領の初のアジア歴訪時に日米共通のアジア戦略として首脳合意されたのが引き金となった。

その後、米国ではこの構想が国家安全保障戦略（NSS）や国家防衛戦略（NDS）でも取り上げられ、今年6月には国防総省が「インド太平洋戦略」を公表するに至る。米国主導による日米豪3か国の途上国支援（インフラ整備）にも本腰を入れ始めた。米海軍が主軸となつての共同訓練も頻繁に行われている。

しかしである。当のトランプ大統領がインド太平洋構想にどこまで本気かと言えば甚だ疑問が残る。11月の東アジア首脳会議に大統領の姿はなかった。就任以来3年連続の欠席であり、さすがに「米国不在」を印象づけた。

では、今後いかなるシナリオが考えられるか。まずはQuadの外相級会合を重ねつつ首脳級会合の開催を何としても実現しなければならない。新たな役者を迎える必要もあろう。既に日本は英国やフランスともインド太平洋をめぐる海洋安全保障の対話を進めている。日本のお家芸である「質の高いインフラ」整備を開発協力の基準に据えることも一考だ。要は構想の制度化を促す取組を展開し続けることだ。そしてトランプ大統領を降板させずに舞台に引き留めなければならない。最もそれが一番の難事かも知れないが。

11回を迎えるベトナム主催の「南シナ海問題会議」

内山美生（外交政策センター主任研究員・事務局長）

11月6日と7日、ベトナムの外交学院・法律家協会共催の南シナ海国際会議（The South China Sea International Conference, Cooperation for Regional Security and Development）に出席した。本年は国際海洋法裁判所元判事3名を含む26カ国177名の研究者が出席した。在ベトナム大使館勤務中の2009年に第1回が開催され本年は11回目である。第1回～第3回と第9回～第11回の合計6回参加した。紛争の法的な検討を行うと共に可能な国際協力を進めることを目指すものである。

ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、インドネシアの間の海洋境界は2009年の国連への大陸棚海域主張の提出時にほぼ調整出来ており、中国の「九段線」を主張し実力奪取した珊瑚礁埋め立て・軍事基地化、公船・偽装漁船の沿岸国漁業・石油探査等への妨害行為が問題となっている。初期2回の会議では、中国の主張・行為に対し「assertive（強く主張する）」との抑制的表現が使われたが、第3回会議で「aggressive（攻撃的）」との表現も現れ、本年は、中国の「behavior（振る舞い）」が問題と明確に指摘する論者も散見された。

今回の会議には香田元自衛艦隊司令官、細田チェコ・チャールズ大学講師（FPC在チェコ主任

研究員）の3名がFPCから出席した。

総括セッションで注目されたのは、ロバート・ベックマン・シンガポール国立大学国際法センター所長の「①中国が開発途上国から超大国となり法を尊重する考えから変化し、②2016



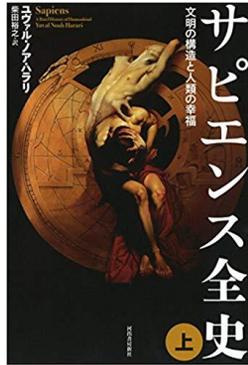
年常設仲裁裁判所裁定もあり法的問題はより明確化し、③ASEAN・中国問題であったが国際問題化し、情勢は大きく変化した。」との発言、ビル・ヘイトン・チャタムハウス研究員が、「経済競争、国際システム間競争など多層的紛争となった。（中国の学者の、問題を軍事化しているのは米国であり、中国を非難するのは不当との主張に対し）中国が政策選択した問題行動が対立の原因。」との発言、グエン・ヴー・トゥン・ベトナム外交学院長の「ルールに基づく秩序が重要で、問題解決には多国間主義が重要である。大国間対立が強まり解決を遠ざけている。紛争が国際化し多くの要素が絡み合ってきたが悲観せず、国連海洋法（UNCLOS）などツールを使い努力することが重要である。ベトナムの政策はASEAN中心主義である。」との発言であった。

サピエンス全史

青木 寿将 (エクスペリアンジャパン株式会社事業推進責任者)

我々自らが神性を獲得し寿命さえもコントロールできる時代が、そう遠くない未来に存在していると感じさせた大著『ホモ・デウス』。

人類の現在から未来を見せるのが『ホモ・デウス』であるならば、人類の過去から現在までを案内するのはこの『サピエンス全史』であろう。”認知革命”、”農業革命”、”科学革命”の三つの視点から、地球上の生物として取るに足らない存在であった人類が、どのように



食物連鎖の頂点に上り詰めたのか。そして、現在の国家がどのように作られていったのかを綴った歴史書である。

ホモ・サピエンス(ホモ属の賢い人)が他の人類や生物を超えて頂点に立つ大きなきっかけの一つが、約七万年前に始まった認知革命であった。

認知革命とは、新たな思考方法と意思疎通の方法である。目の前に存在しないもの、つまり虚構

を語り、それを信じる能力を獲得したサピエンスは、近親者だけの限られた人数の社会から、虚構を信じる者であれば誰もが参加可能で協力できる巨大な社会を作り上げた。

人類は狩猟生活から定住生活へとシフトしていくが、それは約一万年前の農業革命を通じて起こった。爆発的な人口増加をもたらすと同時に、将来の蓄えといった心配にもつきまともれるようになる。現代の我々が思い悩むようなことは既にこの時代から存在していたかと思うと、一万年前の先祖にも親近感が湧く。

三つ目の科学革命は、集団的無知を認めることから出発した。知識への追求はやがて帝国主義、資本主義と密接に絡み合い、三者間で絶妙なループを構成することになる。国家間の戦争など惨劇が発生するものの、結果的に物質的な豊かさをサピエンスにもたらした。

科学は今後も引き続き発展を遂げていくだろう。生命を完全にコントロールできるような未来を人類は本当に望むのであろうか。我々にできることは、本書を読むことで来たる未来がどうあるべきかを論じ、日々の中で行動を起こすことかもしれない。

外交政策センターとは

緊張が高まる国際情勢

今後、日本に何が起るのか。

そのとき、私たちに何ができるのか。

外交政策センター(FPC)では、アメリカや世界各国の外交政策に関する最新の情報を収集・分析・提供しています。

また、現地の危機管理の情報や地政学的リスクのアドバイス、コンタクトをプロの視点からご提供しています。FPCの活動や様々な研究成果をより幅広く皆様にお届けするべく、ニュースレターを発行しています。

これからも新たな情報を積極的に発信してまいりますので、ご期待、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

活動内容

日本と外国の外交政策に関する啓発活動

◎毎月の研究会の実施

(哲学研究会、インテリジェンス研究会、地政学研究会、ポリミリ、古典研究会、危機管理研究会等 - 非公開)

◎講演会、シンポジウムの開催

日本と外国の外交政策に関する情報収集・分析

◎国際政治、安全保障関連情報のクリッピング

◎地域ごとのコンサルテーション

国内外の団体との交流を通じたネットワーク構築

◎海外シンクタンクとの交流

外交政策に関する情報提供

◎政策提言 ◎FPC Newsの発行 ◎書籍の刊行

外交政策センター入会のご案内

特定非営利活動法人外交政策センターでは、当法人の趣旨および事業にご賛同いただける個人・団体および学生会員を募集しております。是非、会員としてご協力下さいますよう宜しくお願い申し上げます。

◆個人会員特典

- ・総会へのご出席(正会員のみ)
- ・分析レポートの提供
- ・FPC Newsの提供 など

◆団体会員特典

- (個人会員特典に加え)
- ・特別研究会への参加
- ・地域ごとのコンサルテーション など

◆年会費

	正会員	賛助会員
個人	10000円	8000円
団体(一口)		130000円
学生	5000円	

その他の特典もご用意しております。

お問い合わせ、お申し込みはこちらまで Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ: <http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>